

平成 24 年 3 月期 中間決算のお知らせ

平成 23 年 11 月 11 日

会 社 名 **ちばぎん証券株式会社** 上場取引所 非上場

URL <http://www.chibagin-sec.co.jp/>

代 表 者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大岩 哲夫
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 吉田 正徳 TEL (03)3660-4700
 半期報告書提出予定日 平成 23 年 12 月 22 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 9 月中間期の業績 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益	純営業収益	営業利益又は 営業損失(△)	経常利益又は 経常損失(△)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
23 年 9 月中間期	1,515 (△6.6)	1,505 (△6.7)	△ 100 (—)	△ 46 (—)
22 年 9 月中間期	1,623 (△9.0)	1,613 (△8.1)	△ 3 (—)	28 (△80.0)
23 年 3 月期	3,333 —	3,307 —	52 —	56 —

	中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△)	1 株当たり 中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△)	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
23 年 9 月中間期	△ 55 (—)	△ 1 87	— —
22 年 9 月中間期	△ 13 (—)	△ 0 47	— —
23 年 3 月期	28 —	0 98	— —

(参考) 持分法投資損益 23 年 9 月中間期 一百万円 22 年 9 月中間期 一百万円 23 年 3 月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 9 月中間期	18,705	14,020	75.0	476 89
22 年 9 月中間期	18,792	14,217	75.7	483 61
23 年 3 月期	19,020	14,268	75.0	485 33

(参考) 自己資本 23 年 9 月中間期 14,020 百万円 22 年 9 月中間期 14,217 百万円 23 年 3 月期 14,268 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23 年 9 月中間期	336	△ 24	△ 146	1,612
22 年 9 月中間期	46	40	△ 147	1,959
23 年 3 月期	△ 428	1	△ 147	1,445

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 3 月期	—	5 00	5 00
24 年 3 月期 (予想)	—	未定	未定

3. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①	会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	無
②	①以外の会計方針の変更	:	無
③	会計上の見積りの変更	:	無
④	修正再表示	:	無

(2) 発行済株式数（普通株式）

①	期末発行済株式数 (自己株式を含む)	23年9月中間期	29,399,121株	22年9月中間期	29,424,044株	23年3月期	29,424,044株
②	期末自己株式数	23年9月中間期	—株	22年9月中間期	24,923株	23年3月期	24,923株
③	期中平均株式数	23年9月中間期	29,399,121株	22年9月中間期	29,400,438株	23年3月期	29,399,781株

1 経営成績

当中間期のわが国経済は、東日本大震災により寸断されていたサプライチェーンの急速な復旧などを受け、回復基調にありましたが、円高進行と欧州の債務危機を契機とした先進国の景気減速懸念や新興国の成長鈍化などの影響により、不安定な状態で推移しました。

当中間期の株式流通市場は、当初、東日本大震災などの影響が不透明であったことから一進一退で推移しましたが、電機、自動車など主力業種の生産が前倒しで回復し、4～6月期の企業業績も大きく落ち込まないとの観測が広がり、7月8日には10,137円73銭の戻り高値を付けました。その後は、欧州の信用不安の高まりなどを背景に世界同時株安の様相が強まり、9月26日には8,374円13銭と平成21年4月1日以来、約2年半ぶりの安値を付けました。期末にかけてはやや値を戻し8,700円29銭(3月末比▲10.8%)となりました。

当中間期の債券流通市場は、復興に向けての国債増発懸念から、10年国債利回りは3月末の1.25%台から1.3%台へと上昇しましたが、その後低下基調を辿り、9月には1%を割込む水準となりました。また、外国為替市場は、3月に行われた協調介入後の流れを受け4月には一時85円台となりましたが、その後は概ね80円台で推移、8月5日には米格付会社S&P社が米国債の長期格付の引下げを発表し米ドル売りが進んだことから、その後は76円台を中心とした水準で推移しました。

当中間期の業績は、営業収益15億15百万円(前年同期比93.4%)、経常損失は46百万円(前年同期 経常利益28百万円)となりました。また、特別損失2百万円を計上し、法人税・住民税及び事業税6百万円を差し引いた当中間純損失は55百万円(前年同期 中間純損失13百万円)となりました。

(1) 受入手数料

受入手数料は12億21百万円(前年同期比95.8%)となりました。内訳は以下のとおりです。

① 委託手数料

当中間期の東京証券取引所の一日当り平均売買代金は1兆3,686億45百万円(同93.8%)でありましたが、当社の株式委託手数料は4億86百万円(同74.5%)となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当中間期の債券引受高は24億円50百万円(同169.0%)、株券の引受はありませんでした。その結果、債券引受け・売出し手数料は3百万円(同61.2%)となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料は5億58百万円(同129.3%)、その他の受入手数料は1億69百万円(同97.7%)となりました。これらの手数料の主なもの投資信託の募集販売手数料及び代行手数料であります。投資信託の募集販売手数料は5億49百万円(同130.3%)、代行手数料は1億48百万円(同97.7%)となりました。

(2) トレーディング損益

トレーディング損益は、株券等が30百万円(前年同期比640.2%)、債券等が1億99百万円(同76.9%)等となり、合計2億31百万円(同86.8%)となりました。

(3) 金融収支

金融収益は62百万円(前年同期比77.6%)、金融費用は10百万円(同103.8%)となりました。この結果、金融収支は52百万円(同73.9%)となりました。

(4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、16億5百万円（前年同期比99.3%）となりました。

(5) 特別損益

特別損益は、固定資産除却損等2百万円を特別損失に計上いたしました。

2 企業集団の状況

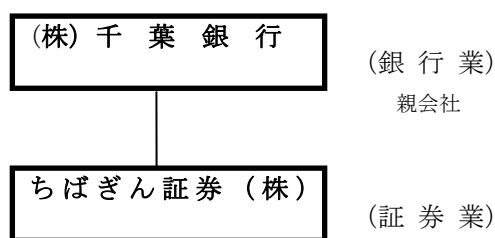
企業集団の概況

当社の主たる事業は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の金融商品取引業務であり主に国内金融市場で総合的な金融サービスを提供しております。

当社の企業集団は、当社及び銀行業を営む親会社（財務諸表等規則第8条第3項に定める親会社。以下同じ。）から構成されており事業内容等については下記のとおりであります。

親会社	
会社名	株式会社千葉銀行
所在地	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号
事業内容	銀行業

〔企業集団等の事業系統図〕



3 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前年中間期 (平成 22 年 9 月 30 日)	当中間期 (平成 23 年 9 月 30 日)	前期 (平成 23 年 3 月 31 日)
(資産の部)			
流動資産	16,016	16,045	16,267
現金・預金	1,987	1,630	1,473
預託金	2,899	3,300	3,199
顧客分別金信託	2,899	3,300	3,199
トレーディング商品	348	312	417
商品有価証券等	348	312	416
デリバティブ取引	—	—	1
約定見返勘定	18	23	3
信用取引資産	6,912	6,010	5,811
信用取引貸付金	6,746	5,895	5,614
信用取引借証券担保金	165	114	197
立替金	417	414	277
短期貸付金	3,003	4,000	4,700
繰延税金資産	176	176	176
その他の流動資産	254	178	207
貸倒引当金	△ 0	△ 1	△ 0
固定資産	2,775	2,659	2,753
有形固定資産	1,544	1,519	1,523
建物	422	407	407
器具備品	87	76	80
土地	1,034	1,034	1,034
無形固定資産	49	47	52
投資その他の資産	1,181	1,092	1,177
投資有価証券	844	755	835
長期差入保証金	265	266	271
その他	71	70	70
貸倒引当金	△0	△0	△0
資産合計	18,792	18,705	19,020

(単位：百万円)

科目	前年中間期 (平成 22 年 9 月 30 日)	当中間期 (平成 23 年 9 月 30 日)	前期 (平成 23 年 3 月 31 日)
(負債の部)			
流動負債	3,837	3,948	3,988
トレーディング商品	0	0	6
デリバティブ取引	0	0	6
信用取引負債	698	470	572
信用取引借入金	240	180	249
信用取引貸証券受入金	458	290	323
預り金	2,080	2,424	2,254
顧客からの預り金	1,838	2,090	2,046
募集等受入金	2	1	2
その他の預り金	240	332	206
受入保証金	685	667	765
短期借入金	150	150	150
未払法人税等	17	17	23
賞与引当金	102	106	120
その他の流動負債	102	111	94
固定負債	718	718	746
繰延税金負債	178	146	174
退職給付引当金	391	432	421
役員退職慰労引当金	106	96	106
その他の固定負債	42	44	43
特別法上の準備金	18	17	18
金融商品取引責任準備金	18	17	18
負債合計	4,574	4,685	4,752
(純資産の部)			
株主資本	13,985	13,826	14,028
資本金	4,374	4,374	4,374
資本剰余金	3,305	3,305	3,305
資本準備金	3,305	3,305	3,305
利益剰余金	6,311	6,147	6,354
利益準備金	450	450	450
その他利益剰余金	5,861	5,697	5,904
別途積立金	5,618	5,618	5,618
繰越利益剰余金	243	79	286
自己株式	△ 5	—	△ 5
評価・換算差額等	231	193	239
その他有価証券評価差額金	231	193	239
純資産合計	14,217	14,020	14,268
負債・純資産合計	18,792	18,705	19,020

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	前年中間期 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間期 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	前期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業収益	1,623	1,515	3,333
受入手数料	1,275	1,221	2,713
トレーディング損益	267	231	476
金融収益	80	62	143
金融費用	9	10	26
純営業収益	1,613	1,505	3,307
販売費・一般管理費	1,616	1,605	3,254
取引関係費	311	281	599
人件費	893	901	1,785
不動産関係費	137	150	293
事務費	137	138	297
減価償却費	43	39	82
租税公課	24	20	47
貸倒引当金繰入れ	—	0	—
その他	69	73	148
営業利益又は営業損失(△)	△ 3	△ 100	52
営業外収益	33	56	59
営業外費用	2	2	55
経常利益又は経常損失(△)	28	△ 46	56
特別利益	9	0	39
投資有価証券売却益	—	—	29
貸倒引当金戻入額	0	—	0
金融商品取引責任準備金戻入	9	0	9
特別損失	24	2	32
固定資産除却損	1	1	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15	—	15
減損損失	7	0	12
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間(当期)純損失(△)	13	△ 48	63
法人税、住民税及び事業税	6	6	13
法人税等調整額	21	—	21
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△)	△ 13	△ 55	28

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

項目	前年中間期	当中間期	前期
	(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本			
資本金			
当期首残高	4,374	4,374	4,374
当中間期(当期)末残高	4,374	4,374	4,374
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高	3,305	3,305	3,305
当中間期(当期)末残高	3,305	3,305	3,305
利益剰余金			
利益準備金			
当期首残高	450	450	450
当中間期(当期)末残高	450	450	450
その他利益剰余金			
別途積立金			
当期首残高	5,618	5,618	5,618
当中間期(当期)末残高	5,618	5,618	5,618
繰越利益剰余金			
当期首残高	404	286	404
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△ 147	△ 146	△ 147
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失	△ 13	△ 55	28
自己株式の消却	—	△ 5	—
当中間期(当期)変動額合計	△ 160	△ 207	△ 118
当中間期(当期)末残高	243	79	286
利益剰余金合計			
当期首残高	6,472	6,354	6,472
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△ 147	△ 146	△ 147
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失	△ 13	△ 55	28
自己株式の消却	—	△ 5	—
当中間期(当期)変動額合計	△ 160	△ 207	△ 118
当中間期(当期)末残高	6,311	6,147	6,354
自己株式			
当期首残高	△ 4	△ 5	△ 4
当中間期(当期)変動額			
自己株式の取得	△ 0	—	△ 0
自己株式の消却	—	5	—
当中間期(当期)変動額合計	△ 0	5	△ 0
当中間期(当期)末残高	△ 5	—	△ 5

(単位：百万円)

項目	前年中間期	当中間期	前期
	(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本合計			
当期首残高	14,147	14,028	14,147
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△ 147	△ 146	△ 147
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失	△ 13	△ 55	28
自己株式の取得	△ 0	—	△ 0
当中間期(当期)変動額合計	△ 161	△ 202	△ 118
当中間期(当期)末残高	13,985	13,826	14,028
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	327	239	327
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	△ 95	△ 46	△ 87
当中間期(当期)変動額合計	△ 95	△ 46	△ 87
当中間期(当期)末残高	231	193	239
評価・換算差額等合計			
当期首残高	327	239	327
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	△ 95	△ 46	△ 87
当中間期(当期)変動額合計	△ 95	△ 46	△ 87
当中間期(当期)末残高	231	193	239
純資産合計			
当期首残高	14,474	14,268	14,474
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△ 147	△ 146	△ 147
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失	△ 13	△ 55	28
自己株式の取得	△ 0	—	△ 0
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	△ 95	△ 46	△ 87
当中間期(当期)変動額合計	△ 256	△ 248	△ 206
当中間期(当期)末残高	14,217	14,020	14,268

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前年中間期 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間期 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	前期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	13	△ 48	63
減価償却費	43	39	82
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 0	0	△ 0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 6	△ 13	11
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 6	—	△ 6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 6	10	23
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	26	△ 10	26
受取利息及び受取配当金	△ 97	△ 98	△ 169
支払利息	9	9	24
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△ 9	△ 0	△ 9
固定資産除却損	1	1	4
減損損失	7	0	12
資産除去債務会計基準の適用に伴う 影響額	15	—	15
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	—	—	△ 29
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△ 0	△ 100	△ 299
トレーディング商品の増減額	63	99	0
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	13	△ 20	28
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△ 966	△ 300	8
短期貸付金の増減額 (△は増加)	1,497	699	△ 199
立替金の増減額 (△は増加)	△ 72	△ 137	67
その他の資産の増減額 (△は増加)	△ 12	44	49
預り金及び受入保証金の増減額 (△は減少)	△ 431	71	△ 176
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△ 95	16	△ 103
その他の負債の増減額 (△は減少)	△ 2	0	△ 0
その他	0	△ 0	11
小計	△ 11	265	△ 565
利息及び配当金の受取額	80	93	174
利息の支払額	△ 8	△ 8	△ 23
法人税等の支払額	△ 13	△ 13	△ 13
営業活動によるキャッシュ・フロー	46	336	△ 428

科目	前年中間期 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日)	当中間期 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)	前期 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入	0	4	1
有形固定資産の除却による支出	△ 0	△ 1	△ 3
有形固定資産の取得による支出	△ 80	△ 28	△ 95
無形固定資産の取得による支出	—	△ 3	△ 11
差入保証金の差入による支出	△ 0	—	△ 11
差入保証金の回収による収入	120	3	121
その他	0	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	40	△ 24	1
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	△ 0	—	△ 0
配当金の支払額	△ 147	△ 146	△ 147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 147	△ 146	△ 147
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	1	△ 0
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 60	166	△ 574
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,020	1,445	2,020
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1,959	1,612	1,445

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. トレーディング商品の評価基準及び評価方法

売買を目的として自己の計算において保有する有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、外国通貨等の売買取引をトレーディングと定め、それらトレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。

2. トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法は、その他有価証券等のうち時価のあるものについては中間決算期末の市場価額の時価をもって中間貸借対照表計上額とし、取得価額との評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。またその他有価証券等のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。但し、投資事業有限責任組合等への出資については、当該組合等の財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
器具備品	3～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支払に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末における支給見積額を計上しております。

⑤ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

8. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引出し可能な預金、及び価格変動リスクの少ない有価証券による短期投資からなっております。

(6) 中間財務諸表に関する注記事項
(中間貸借対照表関係)

	(前年中間期)	(当中間期)	(前期)
有形固定資産の減価償却累計額	1,092 百万円	1,129 百万円	1,109 百万円

(中間損益計算書関係)

	(前年中間期)	(当中間期)	(前期)
1 株当たりの中間(当期)純利益又は 1 株当たりの中間(当期)純損失(△)	△ 0.47 円	△ 1.87 円	0.98 円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	29,424	—	—	29,424

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	21	2	—	24

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 22 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	147	5	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 6 月 30 日

当中間会計期間(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	29,424	—	24	29,399

(変動事由の概要)

平成 23 年 9 月 28 日の取締役会決議による自己株式の消却による減少 24千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	24	—	24	—

(変動事由の概要)

平成 23 年 9 月 28 日の取締役会決議による自己株式の消却による減少 24千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 23 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	146	5	平成 23 年 3 月 31 日	平成 23 年 6 月 30 日

前事業年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	29,424	—	—	29,424

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	21	2	—	24

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 22 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	147	5	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 6 月 30 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 23 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	146	5	平成 23 年 3 月 31 日	平成 23 年 6 月 30 日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間貸借対照表(貸借対照表)に記載されている科目の金額との関係

	(前年中間期)	(当中間期)	(前期)
中間貸借対照表(貸借対照表)の 現金預金中間期末(期末)残高	1,987 百万円	1,630 百万円	1,473 百万円
金融商品取引責任準備金の預金	△ 27 百万円	△ 18 百万円	△ 27 百万円
現金及び現金同等物中間期末 (期末)残高	1,959 百万円	1,612 百万円	1,445 百万円

平成 24 年 3 月期 中間決算資料

1.手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	前年中間期比 (%)	前期
委託手数料	665	490	73.7	1,466
(株券)	(652)	(486)	(74.5)	(1,448)
(債券)	(10)	(2)	(27.3)	(15)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	5	3	61.2	7
(株券)	(—)	(—)	(—)	(—)
(債券)	(5)	(3)	(61.2)	(7)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	432	558	129.3	895
その他の受入手数料	173	169	97.7	343
合計	1,275	1,221	95.8	2,713

(2) 商品別

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	前年中間期比 (%)	前期
株券	666	498	74.8	1,471
債券	26	15	57.9	34
受益証券	575	699	121.5	1,191
その他	7	8	113.4	15
合計	1,275	1,221	95.8	2,713

2.トレーディング損益

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	前年中間期比 (%)	前期
株券	4	30	640.2	25
債券	260	199	76.9	444
その他	2	1	51.2	7
合計	267	231	86.8	476

3.株券売買高(先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前年中間期		当中間期		前年中間期比 (%)		前期	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	459	236,626	318	147,872	69.4	62.5	908	451,726
(自己)	(256)	(151,433)	(152)	(83,992)	(59.3)	(55.5)	(445)	(257,048)
(委託)	(202)	(85,192)	(166)	(63,880)	(82.1)	(75.0)	(462)	(194,677)
委託比率	44.1%	36.0%	52.2%	43.2%			51.0%	43.1%
東証シェア	0.089%	0.065%	0.061%	0.044%			0.082%	0.059%
1株当たり 委託手数料	3円20銭		2円91銭				3円12銭	

4.引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

		前年中間期	当中間期	前年中間期比(%)	前期
引 受 高	株 券 (株 数)	—	—	—	—
	” (金 額)	—	—	—	—
	債 券 (額面金額)	1,450	2,450	169.0	2,330
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—
※ 募 集 取 扱 高 の	株 券 (株 数)	—	—	—	0.000
	” (金 額)	—	—	—	0
	債 券 (額面金額)	5,224	3,857	73.9	8,797
	受 益 証 券 (額面金額)	53,619	62,251	116.1	113,527
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—

(注) ※売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

5.自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前年中間期末	当中間期末	前期末
基本的項目	資本合計 (A)	13,985	13,826	13,881
補完的項目	その他有価証券評価差額金等	231	193	239
	金融商品取引責任準備金等	18	17	18
	一般貸倒引当金	0	1	0
	計 (B)	251	212	258
控除資産 (C)	2,067	2,023	2,042	
固定化されていない 自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	12,169	12,015	12,097
リスク相当額	市場リスク相当額	95	86	130
	取引先リスク相当額	224	202	203
	基礎的リスク相当額	766	772	765
	計 (E)	1,086	1,061	1,099
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	1,119.8%	1,131.8%	1,100.2%

6.役職員数

(単位：人)

	前年中間期末	当中間期末	前期末
役 員	10	10	10
従 業 員 数	257	260	253

※従業員数には臨時従業員(歩合外務員、契約ディーラー、臨時勤務者、派遣社員)を含んでおります。